

栃木市監査委員告示第12号

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定による定例監査を、都市監査基準に準拠して実施したので、同条第9項の規定によりその結果を次のとおり公表いたします。

令和元年12月18日

栃木市監査委員 藤 沼 康 雄

栃木市監査委員 茂 呂 健 市

1. 監査の実施日 令和元年11月25日

2. 監査の対象 教育部

教育総務課 学校教育課 学校施設課
保健給食課

3. 監査の方法

令和元年10月末日までに執行された事務事業について、関係する帳簿類、証ひょう書類の提出を求め、その効率性と適法性等を照査、検討し、関係職員の説明を聴取して実施した。

4. 監査の結果

次のとおり

教育部

◎ 教育総務課

1. 事務組織及び職員

教育総務課には2係が置かれ、課長ほか8名でそれぞれ事務を分掌している。

2. 事務事業の実施状況

教育総務係では、教育委員会会議事務、調査統計事務、奨学金貸与事務、篤志奨学金給付事務、要保護及び準要保護児童・生徒就学援助事業等が行われた。

教育政策係では、点検評価委員会開催事務、小規模特認校制度実施事務、適正配置事業実施事務、学校運営協議会制度推進事務等が行われた。

3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 12,648,000 円に対し、収入済額 240,000 円で 1.90%の収入率である。

その内容は、寄附金である。

一般会計の歳出は、予算現額 135,118,000 円に対し、支出負担行為額 65,122,885 円で 48.20%の執行率である。

その主なものは、入学資金預託金貸付金、就学援助費・特別支援教育就学奨励費、学校共済組合負担金である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

◎ 学校教育課

1. 事務組織及び職員

学校教育課には2係が置かれ、課長ほか23名でそれぞれ事務を分掌している。

2. 事務事業の実施状況

学務係では、教職員の人事関係事務、理科教育等設備整備事業、教科書無償給与事務、教師用教科書及び指導書等購入貸与事務、学齢児童生徒の就学に関する事務、学校支援員派遣事業、個別指導通級教室指導員配置事業、学籍等に関する事務等が行われた。

指導係では、学校訪問指導事務、市教委指定研究校及び研究発表事務、人権教育研修事務、教育研究所事業、グローバル教育推進事業、不登校適応指導教室運営に関する事務、学校教育支援専門員配置事業、放課後教室事業、小中一貫教育推進事業、防災教育推進事業等が行われた。

3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 14,669,000 円に対し、収入済額 9,214,460 円で 62.82%の収入率である。

その主なものは、臨海自然教室送迎バス借上保護者負担金等である。

一般会計の歳出は、予算現額 391,471,000 円に対し、支出負担行為額 219,705,543 円で執行率 56.12%である。

その主なものは、学校支援員報酬、臨海自然教室送迎用バス借上料、学校教育指導員報酬、外国語指導助手報酬、図書館事務員報酬、学校技能員賃金である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

◎ 学校施設課

1. 事務組織及び職員

学校施設課には2係が置かれ、課長ほか10名でそれぞれ事務を分掌している。

2. 事務事業の実施状況

学校管理係では、小中学校運営事業（施設維持管理を除く）、小中学校教育用コンピュータ導入等事務、子どもたちの安全・安心を守る緊急メール配信システム整備事務等が行われた。

施設営繕係では、小中学校施設整備事業、小中学校運営事業（施設維持管理）、中学校洋式トイレ改修事業、小学校屋内運動場改修事業、小学校給排水設備整備事業、小学校校舎改修事業、小学校プール整備事業等が行われた。

3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 71,383,000 円に対し、収入済額 2,636,050 円で 3.69%の収入率である。

その主なものは、小中学校太陽光発電屋根貸出し使用料である。

一般会計の歳出は、予算現額 1,274,359,000 円に対し、支出負担行為額 550,478,990 円で 43.20%の執行率である。

その主なものは、学校電気料及び水道料、学校小破修繕料、学校施設管理委託料、教育用コンピュータリース料、栃木第四小学校屋内運動場修繕工事費、皆川城東小学校受水槽・高架水槽改修工事費である。

一般会計の歳出（繰越明許）は、予算現額 291,996,920 円に対し、支出負担行為額 213,886,200 円で 73.25%の執行率である。

その主なものは、藤岡第一中学校他1校トイレ改修設計業務委託料、大平南中学校トイレ改修工事費である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

◎ 保健給食課

1. 事務組織及び職員

保健給食課には2係が置かれ、課長ほか17名でそれぞれ事務を分掌している。

2. 事務事業の実施状況

学校保健係では、学校環境衛生事業、健康診断事業、むし歯予防事業、学校災害共済給付事業、栃木地区学校心臓検診委員会事務、栃木市腎臓検診判定委員会事務等が行われた。

学校給食係では、学校給食事業、学校給食配送業務民間委託事務、学校給食調理業務民間委託事務、吹上小学校給食共同調理場整備事業等が行われた。

3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 671,406,000 円に対し、収入済額 274,238,496 円で 40.85%の収入率である。

その主なものは、学校給食費である。

一般会計の歳出は、予算現額 1,487,454,000 円に対し、支出負担行為額 817,380,377 円で執行率 54.95%である。

その主なものは、学校医等報酬、健康診断等委託料、学校給食センター電気料及び水道料、学校給食用賄材料費、施設保守管理等委託料、学校給食調理業務委託料、学校給食配送業務委託料である。

予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

なお、学校給食調理場のLPガスの購入単価については、地域によってばらつきがあることが見受けられた。

平成29年度の定例監査において、学校給食調理場のLPガスの納入業者については、市内で統一した組合がないため、調理場ごとに入札を実施していることを確認したところであるが、本市は、平成22年3月の合併から新生栃木市となり10年を迎えようとしており、市全体として各地域間で均衡の取れた購入単価の導入に向けて検討するべき時期に来ていると思われる。

今後は、地域ごとの事情を考慮しつつ、競争性を確保した選定方法を要望しておきたい。